

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,786,448	1,894,425	3,694,179
経常利益 (千円)	214,161	174,657	435,450
四半期(当期)純利益 (千円)	202,798	172,319	430,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,078	185,149	421,791
純資産額 (千円)	1,294,931	1,700,837	1,525,645
総資産額 (千円)	4,003,819	4,301,832	4,136,090
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.25	52.05	130.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.3	39.5	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,261	272,021	326,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,888	253,420	143,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,892	126,889	190,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	196,286	43,650	151,939

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.45	22.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は消費税増税の影響もようやく落ち着きデフレ脱却の軌道に戻りつつあります。個人消費、企業の設備投資も上向き始め、国内需要は順調に推移し始めました。輸出も緩やかに回復基調にあると思われます。企業業績も輸出産業を中心に回復していますが、ギリシャ問題の火種が消えないヨーロッパ、アメリカ経済の回復の見通し、とりわけ中国経済の先行き不安等海外経済の動向は予断を許さない状況です。

このような状況の中で当社グループの経営状況は、売上高は予想通り順調に推移した一方、収益面では予想を下回りましたが下期には品種構成の好転等により収益の回復が見込め、通期では収益も堅調に推移するものと考えられます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,894百万円と対前年同四半期比108百万円の増収となりました。これは半導体製造装置用低熱膨張合金は減少しましたが、液晶パネル製造装置用低熱膨張合金の一部の部品が大幅に増加した事、不動産賃貸事業が通年寄与することとなった事によるものです。営業利益は売上高が増えたにもかかわらず153百万円と対前年同四半期比55百万円減益となりました。これは当第2四半期連結累計期間に比較的付加価値の低い製品の販売が集中した事など品種構成によるもの、研究開発費等の一般管理費が増加した事などによるものです。経常利益は175百万円と対前年同四半期比40百万円の減益、四半期純利益は172百万円と対前年同四半期比30百万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

特殊合金事業

特殊合金事業は、半導体製造装置用低熱膨張合金は減少しましたが、液晶パネル製造装置用低熱膨張合金は一部の部品で大幅に増加し低熱膨張合金トータルでは増加しました。また、シームレスパイプ用工具は原油価格の落ち込みによる影響は受けましたが新規の受注があり若干の増加でした。その結果、売上高は1,816百万円となり対前年同四半期比84百万円の増収となりました。営業利益は経営成績で述べた通り、品種構成の悪化、一般管理費の増加等により対前年同四半期比83百万円減益の92百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、昨年8月末に住宅展示場がオープンした事により、売上高は対前年同四半期比24百万円増収の79百万円、営業利益は対前年同四半期比28百万円増益の61百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より166百万円増加し4,302百万円となりました。これは主に未収入金の増加額175百万円、仕掛品の増加額137百万円、現金及び預金の増加額92百万円、受取手形及び売掛金の減少額303百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より9百万円減少し2,601百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額65百万円並びに短期借入金の減少額125百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より175百万円増加し1,701百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額162百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、272百万円(前年同期223百万円)となりました。これは主に売上債権の減少額276百万円及び税金等調整前四半期純利益175百万円等の増加要因が、未収入金の増加額175百万円及びたな卸資産の増加額117百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、253百万円(前年同期82百万円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出200百万円及び有形固定資産の取得による支出53百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、127百万円(前年同期103百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額148百万円、長期借入金の返済による支出85百万円及び長期借入れによる収入120百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	620	17.7
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2 - 12 - 24	270	7.7
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2 - 4 - 1	178	5.1
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7 - 4 - 1	157	4.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	111	3.2
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3 - 23	107	3.0
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	100	2.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	82	2.3
新報国製鉄取引先持株会	埼玉県川越市新宿町5 - 13 - 1	55	1.6
鈴木伍郎	愛知県名古屋市守山区	50	1.4
計		1,729	49.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式199千株(5.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,200	33,042	
単元未満株式(注)	普通株式 6,600		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,042	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式82株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,200		199,200	5.68
計		199,200		199,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,139	761,850
受取手形及び売掛金	2 817,978	515,346
電子記録債権	33,189	59,824
製品	148,239	167,386
仕掛品	409,239	546,315
原材料	237,516	198,151
未収入金	428,442	603,891
その他	30,744	65,225
貸倒引当金	120	128
流動資産合計	2,775,367	2,917,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	435,962	424,729
土地	532,545	532,545
その他（純額）	249,883	272,306
有形固定資産合計	1,218,390	1,229,581
無形固定資産		
その他	30,108	25,784
無形固定資産合計	30,108	25,784
投資その他の資産		
投資有価証券	111,002	127,053
その他	1,223	1,554
投資その他の資産合計	112,225	128,607
固定資産合計	1,360,723	1,383,972
資産合計	4,136,090	4,301,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 699,950	764,820
短期借入金	1,024,507	899,335
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	16,092	15,599
賞与引当金	23,100	28,402
設備関係支払手形	32,073	28,171
その他	105,186	145,313
流動負債合計	2,100,908	2,081,641
固定負債		
長期借入金	143,397	155,415
退職給付に係る負債	165,063	151,627
その他	201,078	212,313
固定負債合計	509,538	519,355
負債合計	2,610,446	2,600,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	1,243,620	1,406,007
自己株式	68,523	68,547
株主資本合計	1,484,030	1,646,393

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,614	54,444
その他の包括利益累計額合計	41,614	54,444
純資産合計	1,525,645	1,700,837
負債純資産合計	4,136,090	4,301,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,786,448	1,894,425
売上原価	1,314,164	1,460,207
売上総利益	472,284	434,219
販売費及び一般管理費	264,483	280,919
営業利益	207,802	153,299
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,177	1,289
助成金収入	650	-
補助金収入	-	9,472
原材料売却益	7,688	5,814
たな卸差益	4,141	4,622
雑収入	5,728	9,707
営業外収益合計	19,384	30,903
営業外費用		
支払利息	11,667	8,077
雑支出	1,357	1,468
営業外費用合計	13,025	9,545
経常利益	214,161	174,657
特別利益		
固定資産売却益	46	635
特別利益合計	46	635
特別損失		
固定資産除却損	10,640	-
固定資産売却損	-	35
特別損失合計	10,640	35
税金等調整前四半期純利益	203,567	175,258
法人税、住民税及び事業税	13,540	13,995
法人税等調整額	12,770	11,056
法人税等合計	770	2,939
少数株主損益調整前四半期純利益	202,798	172,319
四半期純利益	202,798	172,319

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202,798	172,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,719	12,830
その他の包括利益合計	11,719	12,830
四半期包括利益	191,078	185,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,078	185,149
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,567	175,258
減価償却費	58,733	58,166
有形固定資産除却損	10,640	-
有形固定資産売却損益(は益)	46	601
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	8
賞与引当金の増減額(は減少)	400	5,302
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,860	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,436
受取利息及び受取配当金	1,177	1,289
支払利息	11,667	8,077
売上債権の増減額(は増加)	71,036	275,997
たな卸資産の増減額(は増加)	167,169	116,857
仕入債務の増減額(は減少)	207,585	64,870
未収入金の増減額(は増加)	39,313	175,449
その他	19,594	13,016
小計	241,499	293,062
利息及び配当金の受取額	1,177	1,291
利息の支払額	11,628	8,178
法人税等の支払額	7,787	14,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,261	272,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76,895	53,371
有形固定資産の売却による収入	46	706
定期預金の預入による支出	-	200,000
その他	6,039	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,888	253,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	269,822	147,727
長期借入れによる収入	300,000	120,000
長期借入金の返済による支出	118,444	85,426
自己株式の取得による支出	34	24
リース債務の返済による支出	4,888	3,987
配当金の支払額	9,703	9,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,892	126,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,481	108,289
現金及び現金同等物の期首残高	158,805	151,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,286	43,650

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	45,459千円	84,937千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	1,627千円	千円
支払手形	110,565千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	32,062千円	36,859千円
従業員給与	53,082千円	54,679千円
賞与引当金繰入額	4,540千円	5,061千円
退職給付費用	3,571千円	2,969千円
研究開発費	41,144千円	52,582千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	714,486千円	761,850千円
預入期間が3か月超の定期預金	518,200千円	718,200千円
現金及び現金同等物	196,286千円	43,650千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,932	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,932	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,731,480	54,968	1,786,448		1,786,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,731,480	54,968	1,786,448		1,786,448
セグメント利益	174,846	32,956	207,802		207,802

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,815,862	78,564	1,894,425		1,894,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,815,862	78,564	1,894,425		1,894,425
セグメント利益	92,217	61,082	153,299		153,299

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「鑄造事業」、「素形材事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「鑄造事業」と「素形材事業」を「特殊合金事業」として1つに集約し、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

これは、リーマンショック後より構造改革を推し進めた結果、当社の財務体質がリーマンショック以前の水準に回復したことを契機に事業管理体制を見直した結果、「鑄造事業」と「素形材事業」に区分した業績管理を廃止し、取扱い製品の類似性や市場の同一性に鑑みて「鑄造事業」と「素形材事業」を一体として業績管理する体制に変更したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	61.25円	1株当たり四半期純利益金額	52.05円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	202,798	172,319
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,798	172,319
普通株式の期中平均株式数(株)	3,310,781	3,310,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。